

貸借対照表 (平成31年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>[流動資産]</b>	<b>[ 5,528,695 ]</b>	<b>[流動負債]</b>	<b>[ 1,410,749 ]</b>
現金預金	3,324,345	支払手形	987,692
受取手形	277,002	買掛金	213,867
売掛金	1,104,813	未払金	46,366
商品	42,862	未払費用	45,514
製品	36,899	賞与引当金	82,205
原材料	204,438	役員賞与引当金	15,000
仕掛品	130,272	その他	20,102
貯蔵品	133		
繰延税金資産	265,418	<b>[固定負債]</b>	<b>[ 206,827 ]</b>
前払費用	13,402	退職給付引当金	36,287
未収法人税等	31,642	役員退職慰労引当金	170,540
未収消費税	85,995		
その他	11,883		
貸倒引当金	△ 415	<b>負債合計</b>	<b>1,617,576</b>
<b>[固定資産]</b>	<b>[ 5,689,355 ]</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 3,540,815 )</b>	<b>[株主資本]</b>	<b>[ 9,626,108 ]</b>
建物	1,634,571	資本金	100,000
構築物	71,829		
機械装置	88,848	資本剰余金	
車両運搬具	171	資本準備金	351,372
工具器具備品	11,913	その他資本剰余金	396,485
土地	1,716,256		
建設仮勘定	17,224	利益剰余金	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 40,076 )</b>	利益準備金	45,300
ソフトウェア	34,416	その他利益剰余金	
電話加入権	5,660	別途積立金	6,711,000
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 2,108,463 )</b>	繰越利益剰余金	2,624,348
投資有価証券	68,568		
子会社株式	224,576	自己株式	△ 602,398
子会社出資金	1,650,013		
破産更生債権等	6,977	<b>[評価・換算差額等]</b>	<b>[ △ 25,634 ]</b>
保険積立金	108,512	その他有価証券評価差額	△ 25,634
繰延税金資産	39,003		
その他	17,789	<b>純資産合計</b>	<b>9,600,473</b>
貸倒引当金	△ 6,977		
<b>資産合計</b>	<b>11,218,050</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,218,050</b>

損益計算書(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,137,898
営業費用		
売上原価	4,060,452	
販売費及び一般管理費	1,549,164	5,609,616
営業損失		△ 471,718
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,029,005	
為替差益	42,391	
その他の営業外収益	8,073	3,079,470
営業外費用		
支払利息	204	
その他の営業外費用	4,520	4,724
経常利益		2,603,027
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入	3,593	3,593
特別損失		
固定資産除売却損	160	160
税引前当期純利益		2,606,460
法人税、住民税及び事業税	160	
法人税等調整額	△ 17,368	△ 17,207
当期純利益		2,623,668

株主資本等変動計算書（自平成30年3月1日至平成31年2月28日）

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金合計		
						別途積立金	利益剰余金			
平成30年3月1日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	6,439,000	295,767	6,780,067	△602,398	7,025,526
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	272,000	△272,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△23,086	△23,086	-	△23,086
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,623,668	2,623,668	-	2,623,668
資本金から剰余金への振替	△396,485	-	396,485	396,485	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	△396,485	-	396,485	396,485	-	272,000	2,328,581	2,600,581	-	2,600,581
平成31年2月28日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	6,711,000	2,624,348	9,380,648	△602,398	9,626,108

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成30年3月1日残高	△20,407	-	△20,407	-	7,005,119
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△23,086
当期純利益	-	-	-	-	2,623,668
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△5,227	-	△5,227	-	△5,227
当事業年度中の変動額合計	△5,227	-	△5,227	-	2,595,354
平成31年2月28日残高	△25,634	-	△25,634	-	9,600,473

## 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
    - ・その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法を採用しております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 15年～35年  
機械装置 4年  
工具器具備品 4年～15年
    - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上方法
    - ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
    - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
    - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
    - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
2. 貸借対照表に関する注記
 

(1) 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	446,416 千円
	短期金銭債務	8,993 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		2,066,549 千円
(3) リース契約により使用する重要な固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産	建 物	101,168 千円
	土 地	588,340 千円
(5) 保証債務		130,450 千円
3. 損益計算書に関する注記
 

(1) 子会社との取引高	
営業取引高	
売上高	1,915,133 千円
仕入高	25,625 千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	3,026,106 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数 普通株式 1,786,735 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式数 普通株式 428,710 株
- (3) 当事業年度中に行った無償減資に関する事項  
平成30年11月16日臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議し平成31年2月1日に下記のとおり行われました。

減少した資本金の額	396,485 千円
増加した資本剰余金の額	396,485 千円
資本減少の方法	払い戻しを行わない無償減資
効力発生日	平成31年2月1日

この結果、減資後の資本構成は以下のとおりとなっております。

資本金	100,000 千円
資本剰余金	747,857 千円
利益剰余金	9,380,648 千円

- (4) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成30年5月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,086 千円
1株当たり配当額	17 円
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年5月28日

②令和元年5月24日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,086 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17 円
基準日	平成31年2月28日
効力発生日	令和元年5月27日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	27,620 千円
役員賞与引当金	5,040 千円
貸倒損失	1,008 千円
貸倒引当金	2,483 千円
繰越欠損金	219,678 千円
その他	9,587 千円
繰延税金資産合計	<u>265,418 千円</u>

② 固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	57,301 千円
退職給付引当金	12,192 千円
その他	13,059 千円
繰延税金資産合計	<u>82,553 千円</u>

繰延税金負債

子会社出資金認定損	43,550 千円
繰延税金負債合計	<u>43,550 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>39,003 千円</u></u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	33.8 %
(調整)	
住民税均等割額	0.1 %
受取配当金等の益金不算入額	△ 33.9 %
役員賞与損金不算入	0.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△ 1.0 %
その他	0.4 %
	<u><u>△ 0.7 %</u></u>

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
 当社は、当事業年度において資本金を100,000千円に減資したことにより、外形標準課税適用対象外となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成31年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度計算において使用した30.6%から33.6%になります。  
 なお、これによる影響額は軽微であります。

6. リースに使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得原価相当額	304,214 千円
減価償却累計額相当額	149,982 千円
期末残高相当額	154,232 千円

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	72,356 千円
1年超	123,460 千円
合計	<u>195,816 千円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	69,162 千円
減価償却費相当額	66,790 千円
支払利息相当額	1,999 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,069 円44銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,931 円97銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

退職給付関係

- (1) 当社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 664,840 千円
年金資産残高	628,552 千円
退職給付引当金	<u>△ 36,287 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	11,016 千円
掛金拠出額	45,939 千円
退職給付費用	<u>56,955 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。